

令和 8 年 1 月 19 日  
第 3 回群馬支部評議会

資料 2-1

# 令和 8 年度群馬支部事業計画（案）について

令和8年度 事業計画（群馬支部）

分野	具体的施策等
1. 基盤的保険者機能の盤石化	<p>○ 健全な財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な視点による健全な財政運営に資するよう、評議会において丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。</li> <li>・今後、先行きが不透明な協会の保険財政について、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を積極的に行う。</li> <li>・医療費適正化等の努力を行うとともに、県等の会議において、医療費・健診等データの分析結果から得られたエビデンス等も踏まえ、安定した財政運営を行う観点から積極的に意見発信を行う。</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>協会けんぽは約 4,000 万人の加入者、約 280 万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。安定的かつ健全な財政運営は、協会におけるすべての活動（効率的な業務運営、保健事業の推進、医療費適正化、DX 化など）の基盤であるとともに、その取組の成果を表す中核的なものであるため、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会けんぽの財政は、加入者及び事業主の医療費適正化等に向けた努力のほか、中長期的な視点から平均保険料率 10%を維持してきたこと等により、近年プラス収支が続いている。しかしながら、保険料収入の将来の推移は予測し難く、保険給付費の継続的な増加や後期高齢者支援金の高止まりが見込まれるなど、先行きは不透明である。</p> <p>協会は、日本最大の医療保険者として、加入者 4,000 万人を擁する健康保険を運営する公的な使命を担っている。大きな経済変動などにより不測の事態が生じたとしても安定した運営を維持し、被用者保険の受け皿としての役割を果たすことが求められる。このため、協会が保険料率を決定するにあたっては、中長期的に安定した財政運営を実現するため、その時々社会・経済情勢、医療保険全体に与える影響など様々な要素を総合的に考慮した上で、慎重に判断する必要がある、困難度が高い。併せて、決定にあたっては、運営委員会、47 の支部評議会での十分な議論を通じて数多くの関係者の理解を得るなど、丁寧なプロセスを経る必要があるため、困難度が高い。</p> <p>○ 業務改革の実践と業務品質の向上</p> <p>① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量の多寡や優先度に対応するため、職員の業務処理の多能化を進め、業務処理体制を強化することで生産性の向上を図る。また、電子申請に対応した業務処理体制を構築する。</li> <li>・業務の標準化・効率化・簡素化を徹底するため、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な業務処理を実施する。また、</li> </ul>

業務指導を行い、より一層職員の意識改革を促進する。

- ・自動審査率を高めるため、電話対応時や申請書返戻時に適切な手続き案内を行い、業務処理の効率化を図る。

## ② サービス水準の向上

・すべての申請について、迅速な業務処理を徹底する。特に傷病手当金や出産手当金等の生活保障の性格を有する現金給付については、申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。また、平均所要日数7日以内を維持する。

・加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、電子申請を促進する。電子申請の促進に向けて、特に、健康保険委員及び社会保険労務士会等に積極的な働きかけを行う。

・受電体制を強化するとともに相談業務の標準化や品質向上を推進し、加入者や事業主からの相談・照会について迅速に対応する。

・多言語化された各種記入の手引き等を広報等で活用し、国際化への対応を進める。

・お客様の声等を業務に反映させ、更なる加入者サービスの向上に取り組む。

■ KPI：1）サービススタンダードの達成状況を100%とする

2）サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する。

3）現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする。

## ③ 現金給付等の適正化の推進

・業務マニュアルに基づき、日本年金機構との情報連携やマイナンバー情報照会等を確実にし、傷病手当金と障害年金等との適切な調整を実施する。

・現金給付の支給決定データ等の分析や加入者等からの情報提供により不正の疑いが生じた申請については、保険給付適正化PTにおいて内容を精査し、支給の可否を再確認する。また、必要に応じ事業主への立入検査を実施する。

・海外出産育児一時金について、海外の渡航がわかる書類の確認のほか、出産の事実確認等を徹底し、不正請求を防止する。

・柔道整復施術療養費について、データ分析ツールを活用し多部位かつ頻回及び負傷と治癒等を繰り返す申請を抽出し、加入者への文書照会などの強化や面接確認委員会を実施する。また、不正が疑われる施術者は、地方厚生局へ情報提供を行う。

・あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、長期かつ頻回な施術の適正化を図るため、加入者及び施術者へ施術の必要性について確認するなど、審査を強化する。

・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーを活用した事前調査により対象を絞り込み、加入者・事業主の負担軽減を

	<p>図り、効果的に実施する。また、未提出事業所への被扶養者状況リストの提出勧奨を強化し、確実に回収する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの現金給付等の適正化を推進するため、標準化した業務プロセスによる事務処理を徹底するとともに、本部開催の研修会に参加し業務の正確性と迅速性を高める。また、適用徴収及び年金給付等の知識の向上を図る。</li> </ul> <p>④ レセプト内容点検の精度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「レセプト内容点検行動計画」を策定・実践し、システムを最大限に活用した点検を実施する。また、毎月、自動点検マスタを精緻に更新し、効果的かつ効率的な点検を実施する。</li> <li>・社会保険診療報酬支払基金における審査傾向や査定実績等を共有し、点検員のスキルアップを図るとともに、支部で定めた、「高点数項目のあるレセプト点検方針」に基づき、内容点検効果の高いレセプトの点検強化を促進する。</li> <li>・社会保険診療報酬支払基金に対して、再審査請求理由を明確に示すことに努めるとともに、毎月の協議の場において、協会の知見をフィードバックする。なお、社会保険診療報酬支払基金との協議事項の選定については、点検員全員で検討を行う。</li> <li>・外部講師等を活用した研修や他支部の査定事例を活用した勉強会等により、点検員のスキルアップを図り、内容点検の査定率の向上に取り組む。</li> <li>・資格点検、外傷点検について、システムを最大限に活用し、効果的かつ効率的な点検を実施し、医療費の適正化に取り組む。</li> <li>・外傷点検については、負傷原因届の速やかな提出を促すとともに、特に交通事故の場合は早期に損害保険会社と折衝する。</li> </ul> <p>【困難度：高】</p> <p>一次審査を行っている社会保険診療報酬支払基金では、ICTを活用した審査業務の効率化・高度化を進めており、再審査（二次審査）に基づく知見も年々積み重ねられていく。また、協会の査定率は、システムの精度や点検員のスキル向上により、既に非常に高い水準に達していることから、KPIを達成することは、困難度が高い。</p> <p>■ KPI：1）協会のレセプト点検の査定率（※）について前年度以上とする</p> <p>（※）<math>\text{査定率} = \frac{\text{協会のレセプト点検により査定（減額）した額}}{\text{協会の医療費総額}}</math></p> <p>2）協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を前年度以上とする</p> <p>⑤ 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「債権管理・回収計画」を策定・実践し、確実な回収に努める。</li> <li>・発生した債権（返納金、損害賠償金等）については、全件調定及び納付書の速やかな送付を徹底するとともに、早期回収に向けた取組を着実に実施する。</li> </ul>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期回収に取り組むとともに、保険者間調整の積極的な実施、弁護士等と連携した催告及び費用対効果を踏まえた法的手続を実施する。</li> <li>・本部開催の債権管理回収業務担当者研修会に参加し、債権回収業務知識の向上を図る。</li> <li>・オンライン資格確認を有効に活用させるため、事業主からの加入者の資格関係の早期かつ適正な届出について、日本年金機構と連携し、周知広報を実施する。</li> </ul> <p>■ KPI：返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を前年度以上とする</p> <p>○ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療DXの基盤であるマイナ保険証について、加入者・事業主にマイナ保険証の制度の概要やメリットなどの広報を行う。</li> <li>・「電子処方箋」については、重複投薬の防止など、良質かつ効率的な医療の提供に繋がることから、加入者・事業主にその意義を理解いただけるよう、様々な広報媒体を活用し、周知する。</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>マイナ保険証は、過去の診療情報や薬剤情報、特定健診結果などが医師・薬剤師において把握できるなどより良い医療につながるとともに、医療従事者の負担軽減にも貢献できる医療DXの基礎となるものであり、加入者にそうしたメリットを伝えてマイナ保険証の利用を促進していくことは保険者として力を入れて取り組む必要がある。また、電子申請については、加入者の利便性向上や申請書の誤記入の減少など業務効率化に大きく寄与するものであり、利用を促していくことは重要度が高い。加えて、けんぽアプリについては、段階的な機能充実を着実に進めていくことで、加入者4,000万人一人ひとりに直接届くサービスや情報提供につながるため、重要度が高い。</p>
--	---

<p>2. 戦略的保険者機能の一層の発揮</p>	<p>○ データ分析に基づく事業実施</p> <p>① 支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部から提供されたデータ及び情報系システムから抽出したデータを活用し、医療費や健診結果等の地域差について、自支部の特徴や課題を把握するためにデータ分析を行う。</li> <li>・地域差等の特徴や課題を把握するため、本部から提供されたデータ及び情報系システムから抽出したデータ等を用い、「顔の見える地域ネットワーク」も活用した事業を検討する。</li> <li>・支部間の情報交換や事例共有を通じて人材育成に取り組み、職員の分析能力の更なる向上を図る。</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>② 外部有識者を活用した調査研究成果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や自治体等の外部有識者と連携協力を図り、医療データや健診データの調査研究を実施する。</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>③ 好事例の横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析結果については、加入者・事業主や関係機関等へ視覚的にもわかりやすく提供するなど広く情報発信するとともに、各種事業の効果検証や新たな施策の検討等に活用する。</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>医療費・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等の実施により得られるエビデンスに基づき、医療費上昇の抑制が期待できる事業に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>また、支部が地域保険と協働して事業を実施することは、被用者保険と地域保険の垣根を越えて連携することにより地域住民全体の健康度の向上に寄与しようとするものであり、その横展開を図ることの意義は大きい。</p>
--------------------------	--

	<p>○ 健康づくり</p> <p>① 保健事業の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診体系の見直しとして 2027（令和 9）年度に実施する被扶養者を対象とした生活習慣病予防健診及び人間ドック健診等について円滑に実施できるよう準備を進める</li> <li>・ 健診体系の見直しに伴う人間ドック健診の創設を契機とした契約機関の拡大や各健診機関における協会加入者の受け入れ拡大に向けた働きかけの促進</li> <li>・ 分かりやすい広報等による効果的な受診勧奨</li> </ul> <p>② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診・保健指導カルテ等を活用した受診勧奨</li> <li>・ 生活習慣病予防健診実施機関との連携強化</li> <li>・ 事業者健診結果データの取得数向上のため電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得を推進するとともに関係団体・健診機関等と協力連携の強化</li> <li>・ 外部委託による生活習慣病予防健診の受診勧奨や事業者健診結果データの提供勧奨</li> <li>・ 自治体との連携による、自治体のがん検診と被扶養者の特定健診の同時実施の推進</li> <li>・ 特定健診の集団健診の実施（健診当日の特定保健指導及びオプション健診を組ませでの実施）</li> <li>・ 第 3 期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく地域・職域に特化した特定健診の受診勧奨</li> <li>・ 健康宣言事業所の事業主と連携した特定健診の受診勧奨</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和 11）年度の目標値（70%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数 9 人以下の中小企業が 8 割を超えており、1 事業所当たりの特定健診対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定健診の受診に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <p>●被保険者（40 歳以上）（実施対象者数：265,412 人）</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診 実施率 63.4%（実施見込者数：168,272 人）</li> <li>・事業者健診データ 取得率 8.4%（取得見込者数：22,295 人）</li> <li>●被扶養者（実施対象者数：61,901 人） <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査 実施率 32.6%（実施見込者数：20,180 人）</li> </ul> </li> </ul> <p>■ KPI：1）生活習慣病予防健診実施率を 63.4%以上とする  2）事業者健診データ取得率を 8.4%以上とする  3）被扶養者の特定健診実施率を 32.6%以上とする</p> <p>③ 特定保健指導実施率及び質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底</li> <li>・第4期特定保健指導における成果を重視（アウトカム指標の導入）した保健指導</li> <li>・健診実施機関への委託及び健診当日の初回面談</li> <li>・情報通信技術（ICT）を活用した特定保健指導</li> <li>・第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく地域・職域の課題を踏まえた利用勧奨</li> <li>・訪問等による大規模事業所や健康宣言事業所に対する重点的かつ優先的な利用勧奨</li> <li>・保健指導推進経費を活用した実施数拡大の取組</li> <li>・SNS等を活用した映像広告による特定保健指導の利用勧奨</li> <li>・特定健診の集団健診における当日保健指導の拡大</li> <li>・協会主催の実践者会議等の開催</li> <li>・集団で特定保健指導を実施する事業所へインセンティブとして健康セミナー等を実施</li> </ul> <p>【重要度：高】</p> <p>特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者のQOLの向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和11）年度の目標値（35%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数9人以下の中小企業が8割を超えており、1事業所当たりの特定保健指導の対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定保健指導の実施に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施</p>
--	--

が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。

●被保険者（特定保健指導対象者数：36,589人）

・特定保健指導 実施率 22.5%（実施見込者数：8,233人）

●被扶養者（特定保健指導対象者数：1,696人）

・特定保健指導 実施率 11.2%（実施見込者数：190人）

■ KPI：1）被保険者の特定保健指導実施率を22.5%以上とする

2）被扶養者の特定保健指導実施率を11.2%以上とする

④ 重症化予防対策の推進

・血圧・血糖・脂質等に着目した未治療者に対する受診勧奨（二次勧奨）を着実に実施する。

・生活習慣病予防健診実施機関に対し、要精密検査・要治療と判断された者への受診勧奨を徹底するよう文書等での協力要請

【重要度：高】

要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から重要度が高い。

■ KPI：血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする

（※）胸部エックス線の検査項目に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く

⑤ コラボヘルスの推進

健康宣言事業所の拡大を図る

・「生き生き健康事業所宣言」の普及促進について、生損保会社等の関係団体と連携した勧奨を行う。

・未宣言事業所へ文書勧奨・電話勧奨及び訪問勧奨を行う。

・健康リスク保有率の高い業態に対して業態別カルテを活用した宣言勧奨を行う。

健康宣言事業所へのフォローアップ

・健診データ及び医療データを活用して作成した事業所カルテを提供し、課題の見える化を行う。

・G-WALKを活用した企業対抗戦を開催し事業所の健康づくりの質の向上を図る。

・事業所健康セミナーを実施し、事業所単位での健康増進を図る。

・従業員への啓発を目的とした健康ポスターを作成する。

- ・産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス対策を推進する。

【重要度：高】

超高齢社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針や事業場における労働者の健康保持増進のための指針（ＴＨＰ指針）等において、コラボヘルスを推進する方針が示されている。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を 15 万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。

■ KPI：健康宣言事業所数を 1,740 事業所（※）以上とする  
（※）標準化された健康宣言の事業所数

## ○ 医療費適正化

### ① 医療資源の適正使用

- ・ジェネリック医薬品の使用促進のため、医療機関等へ見える化ツールを活用した情報提供や訪問を行う。
- ・加入者にジェネリック医薬品について正確に理解いただくため広報等に取り組む。
- ・ジェネリック医薬品の安全性の確保に関する業界団体等の取組が確実に前進していることを確認しつつ、医療関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会）及び群馬県（薬務課）等の関係団体との連携を強化し、各種協議会等で情報発信を行う。また、医療費適正化の観点から地域フォーミュラの普及に向けて働きかけを行う。

### ② バイオシミラー（バイオ医薬品）の使用促進

- ・バイオシミラー使用促進事業として、医療機関や関係者への働きかけを実施する。

### ③ 上手な医療のかかり方

- ・医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、加入者への周知・啓発を行う。

※①～③の取組については、「顔の見える地域ネットワーク」を最大限に活用して事業展開を図る。

【重要度：高】

国の後発医薬品にかかる新目標として、「令和 11 年度末までに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で 80%以上とする主目標並びにバイオ後続品に 80%以上置き換わった成分数を全体の成分数の 60%以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを 65%以上とする副次目標」が定められており、協会としてジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進の取組を進めることは、国の目標達成に寄与するものであることから、重要度が高い。

また、上手な医療のかかり方を啓発することは、患者の金銭的な負担、時間的な負担、体力的な負担が軽減されるほか、医療機関、医療従事者への負担も軽減され、良質かつ適切な医療の効率的な提供に資することから、重要度が高い。経済財政運営と改革の基本方針 2025 で「医薬品の適正使用や後発医薬品の使用促進のみならず、医療費適正化の観点から、地域フォーミュラを普及する」ことが明記されたことから、フォーミュラりの取組を進めることは重要度が高い。

【困難度：高】

ほぼすべての支部でジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）が 80%を超えており、すでに非常に高い使用割合となっていることから、この水準を維持し、対前年度以上の使用割合とするためには、一層の努力が必要となる。また、国の副次目標で金額ベースの数値目標が新たに設定されたが、金額ベースの目標達成に向けては単に数量シェアを伸ばすだけではなく、データ分析の上、効果的なアプローチの検討が必要となる。さらに、バイオシミラーは、その特性や使用状況、開発状況や国民への認知度等がジェネリック医薬品とは大きく異なるため、バイオシミラー特有の事情を踏まえた使用促進策を検討し実施する必要があるとともに、医療関係者に働きかける際には、ジェネリック医薬品以上に医薬品の専門的な知識が必要となる。加えて、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進については、医薬品の供給不安など協会の努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。

■ KPI：ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を年度末時点で対前年度以上とする  
（※）医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする

○ 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信

- ・地域での効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、群馬県保健医療計画会議や地域保健医療対策協議会、その他各種協議会において、医療データ等を活用したエビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。
- ・関係団体と連携して群馬県民の健康づくりを進めるため、保険者協議会や国民健康保険運営協議会、その他各種協議会において、積極的に意見発信を行う。

【重要度：高】

効果的・効率的な医療提供体制の構築や中長期的な視点による財政運営の実現に向けて、国や都道府県に対し、データを活用した意見発信を行うことは、日本最大の医療保険者として医療保険制度を将来にわたって安定的に引き継いでいくために不可欠な取組であり、重要度が高い。

○ インセンティブ制度の実施及び検証

- ・加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解してもらえよう引き続き周知広報を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の実施結果を検証し、検証結果をその後の施策及び広報に反映させることにより、加入者の行動変容を促す。</li> </ul> <p>○ 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進</p> <p>本部で作成する全支部共通の広報資材を活用しつつ、引き続き地域の実情、時節柄、広報対象者、統一感等を意識して伝わりやすく印象に残りやすい広報を行う。また、支部課題（血圧リスク保有率が高いこと及び特定保健指導の実施率が低いこと等）について、メディアやWebなどの様々な媒体を効果的に組み合わせて広報を引き続き行い、健康づくりの啓発を行う。</p> <p>① 加入者等に対する広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやメールマガジンのほか、SNS（LINE）を活用し、分かりやすい内容で加入者に伝わるように情報を発信する。</li> </ul> <p>また、広報物を加入者が目を通しやすい、関心を持ちやすい内容や構成にする。</p> <p>② 事業所に対する広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期広報物「ぐんまだより」「社会保険ぐんま」や業界団体広報誌等を利用した広報を行う。</li> <li>・本部作成の広報資材を活用し、各種制度や手続き方法等の理解を深めていただくとともに、健康保険委員を通じた広報を行い、事業運営の円滑化を図る。</li> </ul> <p>③ 健康保険委員を通じた広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所への文書勧奨、電話勧奨及び訪問勧奨を実施し、健康保険委員の委嘱拡大に取り組む。</li> <li>・健康保険委員活動の活性化を図るため、研修会や広報誌等を通じた情報提供を行う。</li> </ul> <p>④ その他の広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞・ラジオ等のメディアやSNS（LINE）を活用し、県・市町村・関係団体と連携して、健康増進等の啓発を行う。</li> </ul> <p>■ KPI：1）全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を57.6%以上とする  2）SNS（LINE 公式アカウント）を運用し、毎月2回以上情報発信を行う  3）健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする</p> <p>○ 国際化対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人率が年々増加している群馬県において、事業所担当者や加入者が何を必要としているかを調査し、来年度以降の事業展開を検討する。</li> </ul>
--	---

3. 組織・運営体制関係	<p>○ 人事評価制度の適正な運用と人材育成の推進等</p> <p>① 人事制度の適正な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織目標や役割定義に基づく適切な個人目標を設定するとともに、目標設定や評価結果のフィードバックによる人材育成の重要性など、職員の人事評価制度に関する理解を深める。</li> </ul> <p>② 人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTを中心としつつ、研修機会の確保や通信教育の受講促進等を組み合わせて人材育成に努める。</li> <li>・多能化による人材力の底上げを目指して計画的にジョブローテーションを行う。</li> </ul> <p>③ 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の職員にとって健康で働きやすい職場環境を整備し、加入者及び事業主のための業務に効率的に取り組めるよう、年次有給休暇や育児休業の取得促進をはじめとする働き方改革を推進する。</li> </ul> <p>④ 風通しのよい組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員同士の様々な意見交換や情報交換の機会づくりに積極的に取り組み、課題の把握力及び解決力の強化に努める。</li> </ul> <p>○ 内部統制等</p> <p>① 個人情報保護、コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等により、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ等の意識を向上させるとともに、定められている手続き等の順守を徹底する。</li> <li>・ハラスメント防止に向け、相談員及び外部相談窓口の周知・浸透を図り、より働きやすい職場環境づくりに取り組む。</li> </ul> <p>② 災害等の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模自然災害等に備え、定期的に緊急時の連絡体制等を確認し、訓練や研修を実施する。</li> </ul> <p>③ 内部統制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの発生の抑制及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図るため、業務遂行の阻害となるリスクの網羅的な洗い出し、分析、評価、対策の検討等の取組を拡充する。</li> <li>・的確な業務遂行のため本部・支部が自ら実施する点検について、実効性を高める取組を推進する。</li> <li>・適正かつ効率的に業務を遂行するため、多岐にわたる規程、細則、マニュアル等を点検し、体系的に整備を進める。</li> <li>・階層別研修やeラーニングの活用等により、職員が協会の内部統制やリスク管理の重要性について理解した上で常に高い</li> </ul>
--------------	--

	<p>意識を持って業務遂行できるよう意識啓発を図る。</p> <p>○ 費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調達における競争性を高めるため、入札案件においては、業者への声掛けの徹底、公告期間や納期までの期間の十分な確保、参考見積書の複数者からの取得、簡潔で平易な仕様書への見直し等の取組みを行うことで、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。</li> <li>・一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を行うことで、一者応札となった要因を確認し、仕様書の見直し等、次回の調達改善に繋げる。</li> <li>・少額随意契約の範囲内においても、可能な限り一般競争入札又は見積競争公告（ホームページ等で調達案件を公示し広く見積書を募る方法）を実施する。</li> <li>・消耗品使用量削減ならびに光熱費削減について、支部内において定期的な周知に努めるなど、コスト意識の向上を図る。</li> </ul> <p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする</p>
--	---